

平成13年度
バランスシート
行政コスト計算書

佐倉市財政部財政課

平成15年 3月

報告書目次

〔バランスシート〕

I．意義及び作成基準	1
【バランスシート】	3
II．附属説明書類	4
【資産の部】	4
【負債の部】	9
【正味資産の部】	10
【注記事項】	11
【補助金に関する情報】	12
III．財務分析	13
1．社会資本形成の世代間負担比率	13
2．予算額対資産比率	13
3．有形固定資産の行政目的割合	14
4．住民一人当たりのバランスシート	15
5．他市との比較	16

〔行政コスト計算書〕

IV．意義及び作成基準	17
【行政コスト計算書】	18
V．附属説明書類	19
【行政コスト】	19
【収入項目】	22
VI．財務分析	
1．行政コストの行政目的割合	25
2．行政コストに係わる一般財源比率	26
3．住民一人当たりの行政コスト	27

〔バランスシート〕

I．意義及び作成基準

□意 義

バランスシートの意義を会計学上で分類すると三つに分けられます。一つは、財産目録の要約表として、換金価値のあるものを資産に計上するのであり、また一つは、損益計算書の補助手段として一定期間の経営成績（純損益）を示すためのもの、そしてもう一つは、資金の源泉と使途を表すバランスシートであります。

それらの意義について、(旧)自治省報告書によれば、専ら第三の考え方（資金の源泉と使途を表すバランスシート）に沿ってバランスシートを作成する見解を取られています。つまり、第一の考え方は、企業の清算を前提にするもので、地方公共団体では、清算が予定されていない、また第二の考え方は、期間損益計算を前提にするものであり営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動には、馴染まないものと言えます。

これらに対して、第三の考え方は、経営者が、自らの経営資源等を的確に把握することを目的として提唱されたものであり、税金の効率的な活用が求められる地方公共団体においては、このような考え方として整理することが、企業活動に由来するバランスシートを地方公共団体においても意義あるものとして活用できると考えた、このことです。

□作 成 基 準

今回のバランスシートは、次のような条件や留意点のもと、国（総務省）のルールに沿って作成しました。

- ①作成の基準日は、平成14年3月31日（平成13年度末）です。
- ②集計した範囲は、佐倉市の普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計、国鉄佐倉駅前土地地区画整理事業特別会計）の数値です。水道事業会計や下水道事業会計など公営事業会計分は、入っていません。
- ③積み上げた基礎数値は、昭和44年度以降（平成13年度まで）の決算統計のデータによるものです。従って昭和43年度以前の事業費は入っていません。
- ④建物の評価額は、取得当時の建設費を基準とし、国で示した耐用年数に基づいて減価償却（年数が経つにつれ価値が下がる処理）を行いました。土地については、取得した当時のままの価格で評価してあります。

□寄附及び帰属資産の取扱

寄附資産について(旧)自治省報告書においては、「各地方公共団体の判断により、合理的に算出した額を計上することとする」とされており、明確な評価基準が示されておられません。各団体においては、寄附や帰属された資産は、様々であろうと思われませんが、その計上方法について報告書においては、指針が不明確であることから寄附や帰属を受けた資産を独自に評価計上することは、今後他団体との比較において弊害になることも懸念されます。

また報告書における自治体バランスシートの意義は、資金の源泉と用途の一覧表という自治省見解によれば、資金を使ったものが、どのように資産形成されているか、を示すものが、自治体バランスシート、ということにもなります。

以上のことから、今回の佐倉市のバラスシートにおいては、他市町村との比較の容易さとともに、投資した金銭と財産ということを中心に考え、帰属や寄附資産は、計上しないことといたしました。

□特記事項

今回作成したバランスシートは、国の作成基準にもとづき作成したもので、正規の企業会計原則にもとづき作成したものではありません。

したがって、あくまでも当市の財務状況を表す試作表として作成をいたしました。

バ ラ ン シ ー ト

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
〔 資産の部 〕	
1. 有形固定資産	
(1) 総 務 費	7,389,971
(2) 民 生 費	6,345,825
(3) 衛 生 費	2,278,635
(4) 労 働 費	4,884
(5) 農林水産業費	3,131,448
(6) 商 工 費	1,017,920
(7) 土 木 費	60,937,496
(8) 消 防 費	4,842,858
(9) 教 育 費	76,478,937
(10) そ の 他	23,613
計	162,451,587
(うち土地)	69,230,232)
有形固定資産合計	162,451,587(87.2%)
2. 投 資 等	
(1) 投資及び出資金	2,729,674
(2) 貸 付 金	55,350
(3) 基 金	
①特定目的基金	7,054,781
②土地開発基金	2,223,270
③定額運用基金	889,253
基 金 計	10,167,304
(4) 退職手当組合積立金	326,214
投 資 等 合 計	13,278,542(7.1%)
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
①財政調整基金	4,698,388
②減債基金	787,159
③歳計現金	1,765,867
現金・預金計	7,251,414
(2) 未 収 金	
①地 方 税	3,139,210
②そ の 他	274,577
未収金計	3,413,787
流 動 資 産 合 計	10,665,201(5.7%)
資 産 合 計	186,395,330(100%)
〔 負債の部 〕	
1. 固定負債	
(1) 地 方 債	37,543,607
(2) 債務負担行為	
①物件の購入費	
②債務保証又は損失補償	
債務負担行為計	
(3) 退職給与引当金	9,649,062
固定負債合計	47,192,669
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	3,723,049
(2) 翌年度繰上充用額	
流動負債合計	3,723,049
負債合計	50,915,718(27.3%)
〔 正味資産の部 〕	
1. 国庫支出金	
	20,446,438
2. 都道府県支出金	
	3,480,820
3. 一般財源等	
	111,552,354
正味資産合計	135,479,612(72.7%)
負債・正味資産合計	186,395,330(100%)

表示単位未満四捨五入

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	378,000千円
②債務保証又は損失補償	600,000千円
③利子補給等に係わるもの	

Ⅱ．附 属 説 明 書 類

【資産の部】

資産の部では、有形固定資産（建物、土地）が約 1,625 億円で、資産全体の約 87.2%を占め、残りが、基金（積立金）、貸付金、未収金等で約 239 億円となっています。

1．有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した普通建設事業の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って昭和43年度以前に取得した有形固定資産は、計上されていません。

有形固定資産の減価償却は、使用費目別の主な用途別に設定された耐用年数にもとづき、残存価格を0とする定額法により計算しています。有形固定資産の取得価額、原価償却累計額、残存価額（バランスシート計上額）は次のとおりです。

○有形固定資産明細表（裏面）

○土地明細表

（単位：千円）

	取 得 価 額
道 路 橋 り ょ う	11,926,181
街 路	13,526,464
公 営 住 宅	2,609,552
小 学 校	8,686,087
中 学 校	9,806,114
そ の 他	22,675,834
合 計	69,230,232

○有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A - B
総 務 費	10,256,244	2,866,273	7,389,971
庁 舎 等	3,749,790	965,915	2,783,875
そ の 他	6,506,454	1,900,358	4,606,096
民 生 費	9,282,083	2,936,258	6,345,825
保 育 所	3,507,311	1,027,214	2,480,097
そ の 他	5,774,772	1,909,044	3,865,728
衛 生 費	3,796,135	1,517,500	2,278,635
清 掃 費	884,109	498,768	385,341
ごみ処理	817,834	497,308	320,526
し尿処理	1,727	345	1,382
そ の 他	64,548	1,115	63,433
環境衛生費	139,990	37,489	102,501
そ の 他	2,772,036	981,243	1,790,793
労 働 費	8,210	3,326	4,884
農林水産業費	6,910,994	3,779,546	3,131,448
造 林			
林 道	114,235	89,141	25,094
治 山	15,629	4,560	11,069
砂 防			
漁 港			
農業農村整備	2,772,570	1,601,012	1,171,558
海岸保全			
そ の 他	4,008,560	2,084,833	1,923,727
商 工 費	1,620,317	602,397	1,017,920
国立公園等			
観 光	1,369,700	540,102	829,598
そ の 他	250,617	62,295	188,322
土 木 費	89,547,192	28,609,696	60,937,496
道 路	34,509,095	14,538,756	19,970,339
橋りょう	1,284,400	247,161	1,037,239
河 川	6,780,201	1,086,883	5,693,318
砂 防			
海岸保全			
港 湾			
都市計画	42,502,035	12,212,069	30,289,966
街 路	21,877,658	5,689,836	16,187,822
都市下水路	1,558,500	1,041,363	517,137
区画整理	7,433,961	2,425,549	5,008,412
公 園	10,999,873	2,941,478	8,058,395
そ の 他	632,043	113,843	518,200
住 宅	4,311,628	484,049	3,827,579
空 港			
そ の 他	159,833	40,778	119,055
消 防 費	6,153,346	1,310,488	4,842,858
庁 舎	195,637	13,704	181,933
そ の 他	5,957,709	1,296,784	4,660,925
教 育 費	94,496,810	18,017,873	76,478,937
小 学 校	33,949,077	7,902,272	26,046,805
中 学 校	29,445,301	4,929,475	24,515,826
高等学校			
幼 稚 園	643,909	164,531	479,378
特殊学級			
大 学			
各種学校			
社会教育	17,970,073	3,240,810	14,729,263
そ の 他	12,488,450	1,780,785	10,707,665
そ の 他	85,337	61,724	23,613
合 計	222,156,668	59,705,081	162,451,587

２．投資等

出資金や貸付金等、長期にわたって現金化することができない、もしくは、現金化する意思が今現在ない資産を、投資その他の資産として計上しています。

（１）投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高、および保有している有価証券です。

平成１３年度末現在の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

有価証券	
（株）東関東ケーブルテレビ	50,000
（株）エフエムサウンド千葉	850
（株）千葉銀行	274
（株）みずほホールディングス	50
出資による権利	
千葉県信用保証協会	14,856
（財）千葉県労働者信用基金協会	6,167
佐倉市商工業振興基金	140,000
（財）佐倉緑の銀行	200,000
（財）佐倉市振興協会	20,200
印旛郡市広域市町村事務組合	1,254,188
（財）佐倉国際交流基金	285,090
（財）佐倉市自然休養村公社	10,000
（財）ちば国際コンベンションビューロー	5,000
（財）印旛沼環境基金	38,050
（財）千葉県スポーツ振興基金	6,482
佐倉市水道部	677,988
その他（１２件）	20,479
合 計	2,729,674

（２）貸付金

佐倉市が第三者に貸付を行っている金額です。

平成１３年度末現在の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

住宅新築等貸付金	73,600
住宅新築等貸付金収入未済額	△ 18,250
合 計	55,350

(3) 基金

①特定目的基金

特定の目的のために、預金等で積み立てられている金額です。

平成13年度末現在の内訳は、次のとおりです。

なお、平成13年度は、スポーツ等多目的施設用地の購入財源として市民会館建設基金を全額取り崩しいたしました。

(単位：千円)

公共施設整備基金	499,703
市民会館建設基金	0
庁舎建設基金	5,015,514
住宅新築資金等貸付事業基金	1,966
文化振興積立基金	200,000
保健福祉振興基金	500,580
ふるさと事業基金	515,000
勝田台・長熊線基金	312,018
学校教育振興基金	10,000
合 計	7,054,781

②土地開発基金

平成13年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

現 金	1,214,670
土 地	1,008,600
計	2,223,270

③定額運用基金

定額の資金運用を目的とする基金のうち、土地開発基金以外のものです。

平成13年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

国民年金印紙購入基金	10,000
中小企業資金融資基金	90,000
文化財産等取得基金	78,919
音楽ホール事業基金	30,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000
緑環境基金	640,334
美術館事業基金	30,000
合 計	889,253

２．流動資産

現金、預金、および１年以内に現金化することが可能な資産を流動化資産として計上します。

（１）現金・預金

①財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成１３年度末現在の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

預 金	4,698,388
-----	-----------

②歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成１３年度末に佐倉市が保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

（単位：千円）

歳計現金	1,765,867
------	-----------

（２）未収金

①地方税

年度末までに回収できなかった税金です。なお、平成１３年度においては、徴収困難なものとして91,084千円の地方税を不納欠損処理いたしました。

平成１３年度末現在の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

市民税	1,076,815
固定資産税	1,509,197
軽自動車税	13,484
特別土地保有税	211,883
都市計画税	327,831
合 計	3,139,210

②その他

年度末までに回収できなかった分担金負担金、使用料等です。なお、平成１３年度においては、徴収困難なものとして1,316千円を不納欠損処理いたしました。

平成１３年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

児童福祉費負担金	23,007
住宅使用料	10,710
国庫補助金	200,711
市税加算金	17,691
住宅新築資金貸付金元利収入	18,250
その他	4,208
合 計	274,577

※国庫補助金については、繰越により翌年度(平成14年度)に歳入されるものです。

【負債の部】

負債の部では、地方債が固定負債、流動負債をあわせ約413億円で、負債全体の81.0%、退職給与引当金が約96億円で19.0%の割合になっています。

1. 固定負債

1年を越えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

佐倉市が発行した地方債のうち、平成14年4月1日以降に返済が予定される金額です。平成13年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

一般公共事業債	1,106,924
一般単独事業債	15,483,813
公営住宅事業債	260,138
義務教育施設整備事業債	10,636,384
公共用地先行取得取得等事業債	1,395,180
厚生福祉施設整備事業債	1,569,186
減税補てん債	7,584,521
臨時税収補てん債	706,214
臨時財政対策債	654,600
都道府県貸付金	19,772
その他	1,849,924
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△3,723,049
差引：貸借対照表計上額	37,543,607

なお、平成14年度以降、5年間の年度別の返済予定額及び返済後の残高は、次のとおりです。（但し、14年度以降の新規借入は、考慮しておりません。）

（単位：千円）

	返済予定額	返済後残高
平成14年度	3,723,049	37,543,607
平成15年度	3,898,659	33,644,948
平成16年度	7,803,905	25,841,043
平成17年度	2,797,140	23,043,903
平成18年度	2,626,391	20,417,512

（２）退職給与引当金

年度末に在籍している普通会計に該当する職員が全員退職（普通退職）すると仮定した場合に支払う退職手当の100%の金額です。

（単位：千円）

退職給与引当金	9,649,062
---------	-----------

２．流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

（１）翌年度償還予定額

佐倉市が発行した地方債のうち、平成15年3月31日までに返済が予定される金額です。

（単位：千円）

翌年度償還予定額	3,723,049
----------	-----------

【正味資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの佐倉市の資産形成の純額を表しています。

国及び県からの補助金分が約239億円、市税等の自前の資金が約1,116億円になっています。正味資産は、将来に負担を残さない資金を表していますので、国と県、市民が資金を出し合って、合計約1,355億円の資産を現在までに残していることとなります。

1. 国庫支出金

佐倉市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成されたものの金額です。

2. 都道府県支出金

佐倉市が現在保有している資産のうち、県の支出により形成されたものの金額です。

3. 一般財源等

佐倉市が現在保有している資産のうち、主に今まで佐倉市民により支払われてきた税金等により形成されたものの金額です。

【注記事項】

債務負担行為に関する情報

債務保証等、将来において負担する可能性のある金額です。

1. 物件の購入等に係わるもの

(単位：千円)

	期 間	債務負担行為限度額
寺崎特定土地区画整理事業関連公共 施設整備事業	13～20	378,000

2. 債務保証又は、損失補償に係わるもの

(単位：千円)

	期 間	債務負担行為限度額
(財) 佐倉市振興協会の借入金に対する 損失補償	35～	600,000

【補助金に関する情報】

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、並びに県営事業、国直轄事業、及び同級他団体等へ負担金として支払われたの負担金の昭和44年度以降の累計額です。

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総務費	402,788	14,740	14,390	22,220	22,350	15,140
民生費	1,594,300	167,000	227,244	204,966	226,487	396,817
衛生費	943,277	59,054	73,591	214,973	137,443	166,089
労働費						
農林水産業費	3,874,641	83,847	101,814	37,879	16,476	49,018
商工費	300,318	12,800	10,560	42,943		4,320
土木費	4,182,412	72,658	154,283	131,126	70,837	187,902
消防費	1,005			58		
教育費	2,033,532				50,000	
その他						
合 計	13,332,273	410,099	581,882	654,165	523,593	819,286

なお、平成13年度における主なものは、次のとおりです。

(単位：千円)

補 助 金	
社会福祉施設整備等補助金	282,840
成田赤十字病院増改築工事補助金	100,000
京成佐倉駅バリアフリー化整備補助金	103,000
家庭用小型合併浄化槽設置費補助金	66,089
優良建築物等整備事業補助金	21,600
城大栗土地地区画整理事業補助金	115,682
そ の 他	99,617
負 担 金 等	
県営事業負担金	18,484
高野川上流排水路整備事業負担金	11,974
合 計	819,286

Ⅲ．財 務 分 析

１．社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産が、どのような財源で行われてきたかを示したもので、資産の合計に対し、負債と正味資産がどのような割合になっているかを表しています。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この比率が高いほど将来世代への分が少なく健全であるといえます。しかし、道路や施設などは、将来の世代も当然利用するものなので、地方債を利用することによって将来の住民もその元利金の支払によって適切な“世代間の負担の公平”という考えもあり、一概に将来の負担が多いということだけで、悪いというわけではありません。

佐倉市の場合１３年度は、負債額の減少の影響もあり、正味資産は、増となり、「負債の減」という観点から数値的には、良い方向となりましたが、いわゆる正味資産の比率が、世代間の負担公平という観点からどの程度が適切又は常識的なのかは、現状では判断できかねます。

項 目	平成13年 3 月	平成14年 3 月
負債：将来の返済で負担 (地方債等)	28.0%	27.3%
正味資産： 今までの世代で負担 (返済負担のない資金で整備)	72.0%	72.7%

２．予算額対資産比率

資産合計が、佐倉市の収入合計の何年分に該当するかを表したものです。資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

項 目	平成13年 3 月	平成14年 3 月
歳入合計（a）	41,225 百万円	42,289 百万円
資産合計（b）	187,085 百万円	186,395 百万円
予算額対資産比率（b／a）	4.53 年	4.41 年

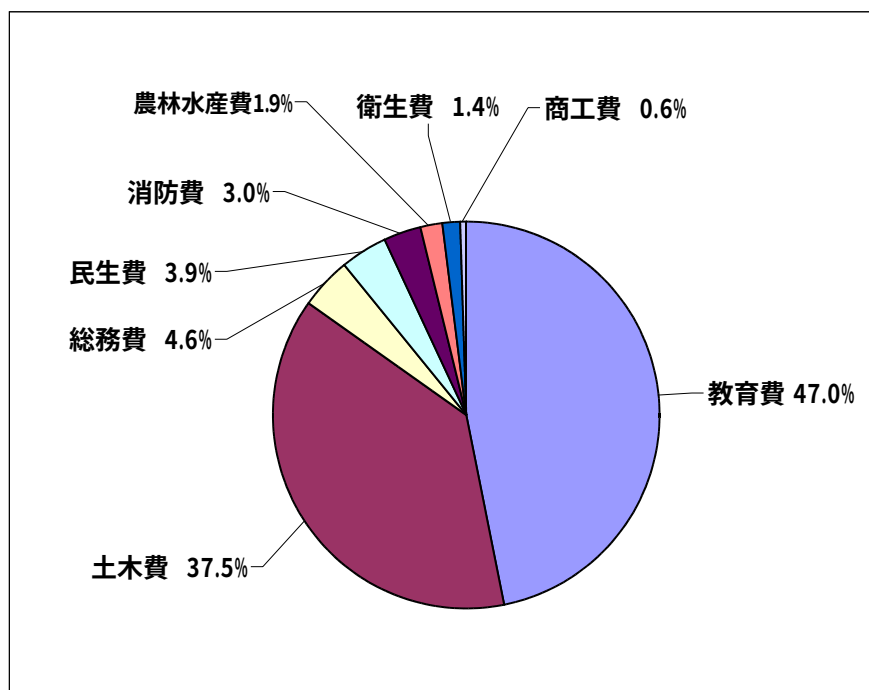
３．有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの佐倉市の社会資本形成がどこに重点をおいてきたのかが明確になります。

佐倉市の場合、従来から土木関係及び教育関係に対して、重点的に資産形成を行ってきた結果、小中学校や図書館、美術館等の建設事業費を含む教育費関係が約 7 6 5 億円（有形固定資産全体の 4 7 . 0 %）と最も高く、次いで道路、都市計画等の土木関係が約 6 0 9 億円（同 3 7 . 5 %）となっています。

（平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在）

目 的	金 額	割 合
総 務 費	7 4 億円	4 . 6 %
民 生 費	6 4 億円	3 . 9 %
衛 生 費	2 3 億円	1 . 4 %
農林水産業費	3 1 億円	1 . 9 %
商 工 費	1 0 億円	0 . 6 %
土 木 費	6 0 9 億円	3 7 . 5 %
消 防 費	4 8 億円	3 . 0 %
教 育 費	7 6 5 億円	4 7 . 0 %
そ の 他	1 億円	0 . 1 %
有形固定資産合計	1 , 6 2 5 億円	1 0 0 . 0 %



4. 住民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により、単純な他団体比較が困難な面があるためバランスシートの各項目の数値を数値を住民1人当たりで算出することにより、他団体との比較に役立つものと考えられます。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
平成13年度末人口		176,205人	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	42	(1) 地方債	213
(2) 民生費	36	(2) 債務負担行為	0
(3) 衛生費	13	(3) 退職給与引当金	55
(4) 労働費	0		
(5) 農林水産業費	18	固定負債 計	268
(6) 商工費	6		
(7) 土木費	346	2. 流動負債	
(8) 消防費	27	(1) 翌年度償還予定額	21
(9) 教育費	434	(2) 翌年度繰上充用額	0
(10) その他	0		
計	922	流動負債 計	21
(うち土地)	393		
有形固定資産 計	922	負 債 合 計	289
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	15		
(2) 貸付金	1		
(3) 基金	58	〔正味資産の部〕	
(4) 退職手当組合積立金	2		
投資等計	76	1. 国庫支出金	116
		2. 県支出金	20
3. 流動資産		3. 一般財源等	633
(1) 現金・預金	41		
(2) 未収金	19	正 味 資 産 合 計	769
流動資産計	60		
資 産 合 計	1,058	負債・正味資産合計	1,058

平成14年3月31日現在

５．他市との比較

総務省報告書により作成されたバランスシートのうち住民１人当たりの資産、負債、正味資産について、他市との比較表です。

(単位：千円)

	資 産	負 債	正味資産
佐 倉 市	1,058	289	769
成 田 市	1,549	391	1,158
船 橋 市	961	244	717
野 田 市	1,026	317	709
流 山 市	957	287	670
習志野市	1,300	440	860
市 原 市	1,420	330	1,090

〔行政コスト計算書〕

IV．意義及び作成基準

□意 義

バランスシートは、地方公共団体の資産、負債の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占め、そしてこの行政サービスの活動は、必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

このようなことから、コスト計算書は、地方公共団体の年間の道路や学校建設といった資産形成ではなく、サービスの行政活動の実態を現金支出のみならず、減価償却費などの非現金支出コストまでも含めた形で把握することで、コストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

利益を目的として活動している企業においては、損益計算書で売り上げに対応する売り上げ原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体においては、そうした損益計算でなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているか、という行政コストの内容自体の分析を行うことを目的とするとともにまた、そのような観点から行政コストの作成基準が検討されたものです。

□作 成 基 準

今回の行政コスト計算書は、次のような条件や留意点のもと、国（総務省）のルールに沿って作成しました。

- ①集計した範囲は、バランスシート同様普通会計です。
- ②計上を行うコストの範囲は、当該年度の住民に提供した行政サービスのうち、資産形成につながる支出（バランスシート上で経理）を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものとなっています。
- ③有形固定資産の除売却については、原則除却損や売却損益は計上しておりません。

□特記事項

今回作成した行政コスト計算書は、国の作成基準にもとづき作成したもので、正規の企業会計原則にもとづき作成したものではありません。

したがって、あくまでも当市の財務状況を表す試作表として作成をいたしました。

行政コスト計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	構成比率%	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	不納欠損額	
1	(1)人件費	9,203,448	25.5	356,980	2,957,096	1,746,377	715,943	10,522	284,718	107,398	1,118,745	114,020	1,791,649			0		
	(2)退職給与引当金繰入等	930,943	2.6	36,109	299,115	176,649	72,419	1,064	28,800	10,863	113,163	11,533	181,228			0		
	小 計	10,134,391	28.1	393,089	3,256,211	1,923,026	788,362	11,586	313,518	118,261	1,231,908	125,553	1,927,877			0		
2	(1)物件費	7,224,821	20.0	19,834	1,435,656	592,028	1,352,383	13,043	132,906	90,782	809,804	47,610	2,730,775		0	0		
	(2)維持補修費	444,622	1.2	0	19,102	5,948	2,164	48	112	307	324,232	259	92,450					
	(3)減価償却費	4,675,965	13.0	0	247,479	288,863	131,242	178	206,222	45,664	2,020,788	329,728	1,405,002			799		
	小 計	12,345,408	34.2	19,834	1,702,237	886,839	1,485,789	13,269	339,240	136,753	3,154,824	377,597	4,228,227		0	799		
3	(1)扶助費	2,922,810	8.1			2,682,292	98,509						142,009					
	(2)補助費等	5,801,427	16.1	23,564	333,436	323,219	1,855,570	15,040	80,403	133,560	85,372	2,803,698	147,565	0		0		
	(3)繰出金	2,488,884	6.9		0	1,800,375	0	0	14,120	3,501	627,837	0	43,051			0		
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	819,286	2.3	0	15,140	396,817	166,089	0	49,018	4,320	187,902	0	0					
	小 計	12,032,407	33.4	23,564	348,576	5,202,703	2,120,168	15,040	143,541	141,381	901,111	2,803,698	332,625	0		0		
4	(1)災害復旧事業費	0	0											0				
	(2)失業対策事業費	0	0															
	(3)公債費(利子分のみ)	1,441,239	4.0												1,441,239			
	(4)債務負担行為繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5)不納欠損額	92,400	0.3														92,400	
	小 計	1,533,639	4.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,441,239		92,400	
行 政 コ ス ト		a	36,045,845		436,487	5,307,024	8,012,568	4,394,319	39,895	796,299	396,395	5,287,843	3,306,848	6,533,729	0	1,441,239	799	92,400
(構成比率%)					1.2	14.7	22.2	12.2	0.1	2.2	1.1	14.7	9.2	18.1	0	4.0	0	0.3

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	1,518,484		32	622,021	464,815	23,491	0	37,086	31	296,942	12	74,054	0	0	0	
b/a			4.2		0	1.7	1.3	0.1	0	0.1	0	0.8	0	0.2	0	0	0	
2	国庫(県)支出金	c	3,123,208			389,239	2,175,174	93,801	0	22,374	14,092	226,107	708	201,713	0	0	0	
c/a			8.7			1.1	6.0	0.3	0	0.1	0	0.6	0	0.6	0	0	0	
3	一般財源	d	32,076,361															
d/a			89.0															
収入 (b+c+d)			e	36,718,053														
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額	f	758,914															
5	期首一般財源		110,121,232															
差引 (e+f-a)				1,431,122														
一般財源等増減額																		
6	期末一般財源等		111,552,354															

V. 附 属 説 明 書 類

【行政コストの部】

行政活動すべてに係るコストは、全体で約 360 億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約 101 億円(全体の 28.1%)、「物にかかるコスト」が約 124 億円(34.2%)、「移転支出的なコスト」が約 120 億円(33.4%)、「その他のコスト」が約 15 億円(4.3%)となっています。

1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費です。

(1) 人件費

人件費決算額を計上しています。ただし、総務費、教育費については、退職手当組合負担金を除いた額です。

(単位：千円)

目 的	人 件 費 決 算 額	総合事務組合負担金	コ ス ト 計 上 額
総 務 費	3,510,931	553,835	2,957,096
教 育 費	1,923,429	131,780	1,791,649

(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金繰入等は、組合の年度末積立金残高の増減額と組合負担金支出額との差額について引当金繰入れを増減します。

13年度は、積立金残高の増減額と負担金支出との差額①を組合を維持する経費としてコスト計上し、加えて引当金繰入れ額の増加分②を加えた9億3,094万3千円(①+②)となります。

□組合の年度末積立金残高の増減額と組合負担金支出額との差額

(単位：千円)

12年度組合積立金残高	268,460 (7)
13年度組合負担金額	685,615 (イ)
13年度組合より支払われた退職手当	549,764 (ウ)
本来到達すべきき積立金残高 (7)+(イ)-(ウ)	404,311 (エ)
----- 13年度組合積立金残高	326,214 (オ)
(エ)-(オ)を組合を維持する経費としてコスト計上	78,097…①

□退職手当引当金繰入れの増

(単位：千円)

12年度退職給与引当金	9,345,980 (7)
13年度組合より支払われた退職手当	549,764 (イ)
13年度退職給与引当金	9,649,062 (ウ)
退職手当引当金繰入れの増 (ウ) - [(7) - (イ)]	852,846…②

２．物にかかるコスト

物件費や維持補修費など地方公共団体が最終消費者になっているものです。

(１) 物件費

賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、委託料など地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。

(単位：千円)

賃 金	509,412
旅 費	41,762
交 際 費	3,160
需 要 費	1,424,666
役 務 費	259,690
備品購入費	238,090
委 託 料	3,981,538
そ の 他	766,503
合 計	7,224,821

(２) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共施設等の維持補修経費です。

(単位：千円)

土木費のうち 道路橋りょう関係	286,934
総務費のうち 庁舎関係	16,368
教育費のうち 小・中学校	71,972
そ の 他	69,348
合 計	444,622

(3) 減価償却費

13年度の各費目ごとにおける減価償却額です。

有形固定資産明細表の減価償却額を各費目ごとに13年度から12年度数値を差し引いたものです。

なお、固定資産の除却損や売却損益については、計上していません。

3. 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるものの支出経費です。

(1) 扶助費

扶助費の大半を占める民生費の内訳です。

(単位：千円)

社会福祉費	832,193
老人福祉費	245,439
児童福祉費	657,754
生活保護費	945,826
災害救助費	1,080
民生費 計	2,682,292

(2) 補助費等

(単位：千円)

一部事務組合に対する負担金	4,533,951
補助金	739,977
その他	527,499
合 計	5,801,427

(3) 繰出金(主なものの内訳です。)

繰出金の中には、人件費も含まれます。

(単位：千円)

国民健康保険特別会計への繰出	627,095
老人保健特別会計への繰出	514,648
介護保険特別会計への繰出	648,719
交通災害共済特別会計への繰出	9,913
(民生費計)	1,800,375
農業集落排水事業特別会計への繰出 (農林水産業費)	14,120
国民宿舎事業特別会計への繰出 (商工費)	3,501
下水道会計への繰出 (土木費)	627,837
市民音楽ホール、美術館事業への繰出(教育費)	43,051

(4) 普通建設事業費（他団体への補助金等）

バランスシートの「補助金に関する情報」で示した普通建設事業費により他団体に支出した補助金、並びに県営事業、国直轄事業、及び同級他団体等へ負担金として支払われたの負担金の累計額です。

4. その他のコスト

上記に属さないコスト経費です。

(1) 公債費（利子分のみ）

（単位：千円）

利子償還額	1,441,239
-------	-----------

(2) 不納欠損額

未収金について、13年度に不納欠損処理した金額です。

【収入項目の部】

行政活動すべてに係る収入は、全体で約367億円となり、その内訳は、「使用料・手数料等」が約15億円(全体の4.2%)で、「国庫(県)支出金」が約31億円(8.7%)、「一般財源」が321億円(89.0%)となっています。

1. 使用料・手数料等

使用料・手数料等については、バランスシート上で経理されない次の収入について、現年調定額を計上しています。なお、現年調定額の内、資産形成に資する支出については、バランスシート上で経理されることから控除いたします。

（単位：千円）

項 目	現年調定額	現年調定額の内資産形成に資する支出	コスト計算書計上額
分担金及び負担金	433,238		433,238
使用料	368,004		368,004
手数料（証紙分含む）	196,530		196,530
財産収入	130,048	△ 9,973	120,075
寄付金	11,531	△ 8,779	2,752
繰入金	2,220,555	△2,220,555 (純計控除及び基金繰入)	0
諸収入	416,043	△ 18,158	397,885
合 計			1,518,484

２．国庫（県）支出金

国庫(県)支出金については、資産形成に資するものを除いた現年調定額を計上しています。なお、地方財政状況調査上、一般財源として扱われる地方道路整備臨時交付金などについても、資産形成に資するものとしてバランスシート上で経理することとしました。

(単位：千円)

国庫支出金	2,217,009
うち資産形成に資するもの	△ 283,317
国庫支出金計	1,933,692
県支出金	1,262,350
うち資産形成に資するもの	△ 72,834
県支出金計	1,189,516
国庫（県）支出金計	3,123,208

３．一般財源

以下の収入の現年度調定額を、計上しています。

なお、滞納繰越分の収入は、バランスシート上で経理することとし、コスト計算書には、計上されていません。

(単位：千円)

市 税	25,868,680
地方譲与税	522,856
利子割交付金	862,375
地方消費税交付金	1,287,864
ゴルフ場利用税交付金	24,835
軽油・自動車取得税交付金	414,856
地方特例交付金	1,130,968
地方交付税	1,933,731
交通安全対策特別交付金	30,196
合 計	32,076,361

４．正味資産国庫(都道府県)支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫(県)支出金は、資産形成の財源として正味資産に計上されていますので、有形固定資産の償却に伴いその財源となる国県支出金も同様に償却します。

したがって、資産の償却に合わせて償却された国県支出金は、１３年度バランスシートにおいて正味資産の減、いわゆる資本の減となりますので、その分を１３年度コスト計算書の収入として計上いたします。

数値的には、バランスシートの正味資産に計上されている国庫(県)支出金のうち、有形固定資産の償却に合わせて償却された支出金の前年度との差額を計上します。

５．期首一般財源等及び期末一般財源等

期首一般財源等については、前年度（１２年度）バランスシートの一般財源等の金額を計上します。

この期首一般財源に、コスト計算書で計算された収入合計からコストを差し引いた額（コスト計算書の一般財源等増減額1,431,122千円）を加えたものが期末一般財源です。

コスト計算書の一般財源等の剰余金は、１３年度における正味資産の増を意味しますので、この増分は、１３年度バランスシート反映され１２年度から１３年度にかけてのバランスシートにおける一般財源等の増加額に一致するものです。

VI. 財 務 分 析

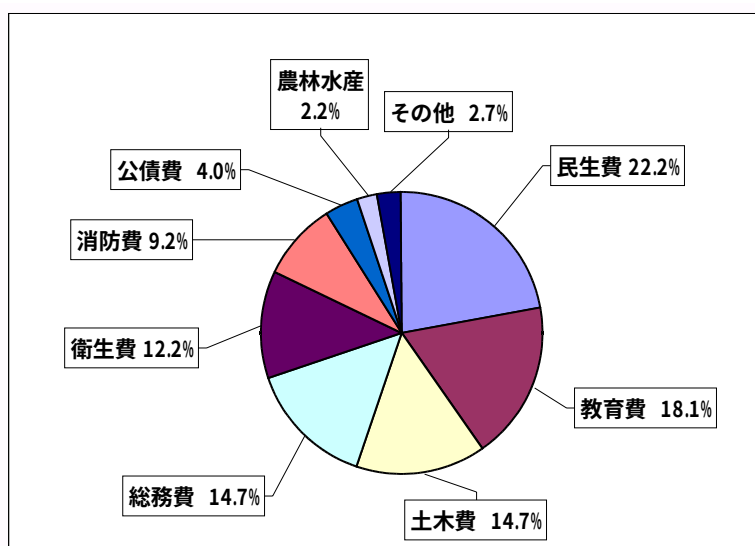
1. 行政コストの目的割合

行政コストの行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとにコストの比重を把握することができます。行政コストは、バランスシートに計上される資本形成に係わる以外のいわゆる人件費や物件費、扶助費などの経費を集計したものです。この割合により、現在の佐倉市の行政コストがどこに費やされているのかが明確になります。

佐倉市においては、高齢者や障害者また児童福祉などに係わる民生費コストが約80億円と最も高く、次いで社会教育施設の管理運営や学校給食委託などの物件費に多くの費用が費やされた教育費、また人件費関係に多額のコストを要する総務費や有形固定資産の減価償却費によりコスト費用が増加した土木費などの分野が行政コストの主なものをしめる結果となりました。

(平成14年3月31日現在)

目 的	行政コスト	財 源 内 訳		目的別割合
		一 般 財 源	その他特財	
総 務 費	53.1億円	43.0億円	10.1億円	14.7 %
民 生 費	80.1億円	53.7億円	26.4億円	22.2 %
衛 生 費	43.9億円	42.7億円	1.2億円	12.2 %
農林水産業費	8.0億円	7.4億円	0.6億円	2.2 %
土 木 費	52.9億円	47.7億円	5.2億円	14.7 %
消 防 費	33.1億円	33.1億円	0億円	9.2 %
教 育 費	65.3億円	62.5億円	2.8億円	18.1 %
公 債 費	14.4億円	14.4億円	0億円	4.0 %
そ の 他	9.7億円	9.6億円	0.1億円	2.7 %
行政コスト合計	360.5億円	314.1億円	46.4億円	100.0 %



２．行政コストに係わる一般財源比率

行政目的別のコストにおける一般財源の負担率です。その分野の経費に、どれだけの一般財源が投入されているかを把握することができます。つまり、行政コストに対し、市民の自己負担がどれだけあるのかという指標になります。

佐倉市では、民生費に約８０億円の経費が費やされています。しかし、国県支出金など他の財源により賄われる事もあり、かかったコストに対する、一般財源の比率という点では、教育費などに比べると低いものになりました。

目 的	一般財源	一般財源比率(一般財源/目的別コスト)
総 務 費	43.0億円	81.0%
民 生 費	53.7億円	67.0%
衛 生 費	42.7億円	97.3%
農林水産業費	7.4億円	92.5%
土 木 費	47.7億円	90.2%
消 防 費	33.1億円	100.0%
教 育 費	62.5億円	95.7%
公 債 費	14.4億円	100.0%
そ の 他	9.6億円	99.0%

３．住民１人当たりの行政コスト

バランスシート同様行政コスト計算書の数値を住民１人当たりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較に役立つものと考えられます。

佐倉市では、１年間に住民１人当たり総額で２０４,５００円の経費をかけていることがわかります。なお、行政目的別コストは、以下の通りです。

目 的	住民１人当たりのコスト
総 務 費	30,118円
民 生 費	45,474円
衛 生 費	24,939円
農林水産業費	4,518円
土 木 費	30,009円
消 防 費	18,766円
教 育 費	37,081円
公 債 費	8,179円
そ の 他	5,484円
行政コスト合計	204,568円

住民1人当たりの行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位:円)

		総 額	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	52,232	2,026	16,782	9,911	4,063	60	1,616	610	6,349	647	10,168			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	5,284	205	1,698	1,003	411	6	163	62	642	65	1,029			0	
	小 計	57,516	2,231	18,480	10,914	4,474	66	1,779	672	6,991	712	11,197			0	
2	(1)物件費	41,003	113	8,148	3,360	7,675	74	754	515	4,596	270	15,498		0	0	
	(2)維持補修費	2,523	0	108	34	12	0	1	2	1,840	1	525				
	(3)減価償却費	26,536	0	1,404	1,639	745	1	1,170	259	11,468	1,871	7,974			5	
	小 計	70,062	113	9,660	5,033	8,432	75	1,925	776	17,904	2,142	23,997		0	5	
3	(1)扶助費	16,588			15,223	559						806				
	(2)補助費等	32,924	134	1,892	1,834	10,531	85	456	758	485	15,912	837	0		0	
	(3)繰出金	14,125		0	10,218	0	0	80	20	3,563	0	244			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	4,650	0	86	2,252	943	0	278	25	1,066	0	0				
	小 計	68,287	134	1,978	29,527	12,033	85	814	803	5,114	15,912	1,887	0		0	
	(1)災害復旧事業費	0											0			
4	(2)失業対策事業費	0														
	(3)公債費(利子分のみ)	8,179												8,179		
	(4)債務負担行為繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	524														524
	小 計	8,703	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,179		524
	行 政 コ ス ト a	204,568	2,478	30,118	45,474	24,939	226	4,518	2,251	30,009	18,766	37,081	0	8,179	5	524

[収入項目]

1	使用料・手数料	b	8,618	0	3,530	2,638	134	0	211	0	1,685	0	420	0	0	0	
2	国庫(県)支出金	c	17,725		2,209	12,345	532	0	127	80	1,283	4	1,145	0	0	0	
3	一般財源	d	182,040														
収入 (b+c+d)			e	208,383													
4	正味資産国庫(県)		4,307														
	支出金償却額	f															
5	期首一般財源		624,961														
差引 (e+f-a)				8,122													
一般財源等増減額																	
6	期末一般財源等		633,083														

